

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社BTM	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	148名
事業概要	DX推進事業(DXに関わるITシステム全般)		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	リモートワーク勤務規程
テレワーク担当部署	人財推進本部
テレワーク対象者	全社員
実施者数	135名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 「日本の全世代を活性化する」という当社ミッションのもと、働き方改革(環境・居住地)を推進するべく、2019年2月より一部従業員を対象にテレワークを開始。
- 2020年6月にはテレワークの実施対象者の範囲を全従業員へ拡大。
- 新型コロナウイルス拡大も相まって、テレワークの実施対象者数が増加した。

## テレワークの概要・特徴

- ワークライフバランスの充実だけでなく、自律と協働による組織力向上を目的とし、テレワークを導入。
- 対象者及びテレワーク実施日数を限定しておらず、上長の承認により全社員テレワーク実施可能としている。
- 出社→テレワークへの切り替え等、業務状況や家庭環境に応じてテレワークを選択することが可能。
- 定期的な部門MTGや上長面談の実施、社内報や社内掲示板を用いて、情報交換や雑談の場を設ける等、テレワーク中のコミュニケーション不足解消にも力をいれている。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- フルリモート勤務が可能となっていることから、地方のエンジニアも積極的に採用することで、居住地に限定されることなく、優秀な人材確保に成功。
- 通勤時間がなくなったことにより、家庭との両立がしやすくなり、ワークライフバランスの充実に繋がっているとの声が多く挙がっている。
- 地方に住んでいても経験・キャリアを積むことができる環境を提供しているため、地域の雇用活性化に繋がっている。  
テレワーク導入の直接的な効果ではないが、地元でキャリアのチャンスが生み出せばそこを目指したいと考える人材も眠っていると思われ、彼らの可能性を広げるための教育事業にも着手。「日本の全世代を活性化する」という当社ミッションと、信州ITバレー構想とのニーズが合致し、雇用・案件提供の機会を通じた地方創生に寄与するため、2021年7月に長野県小諸市にてITエンジニア育成スクールを開設した。